

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 19 日現在

機関番号：32658

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25450335

研究課題名(和文) 農業経営の主体的発展に向けた支援手法の開発 - 政策支援と民間支援の融合の観点から -

研究課題名(英文) Building the Support Methods for Proactive Farm Business Development: Harmonizing the Policy Measures and the Private Sector

研究代表者

鈴村 源太郎 (SUZUMURA, GENTARO)

東京農業大学・国際食料情報学部・准教授

研究者番号：90356311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：昨今の農業経営政策では、かねてより担い手自身の主体的成長を促す政策体系へのシフトが望まれてきた。本研究は従来の政策支援の効果を高め、農業経営者の主体的経営改善を促進するため、段階的支援方策のあり方について検討を行った。

具体的には、まず国際比較の観点から、農業の担い手に対する政策支援の実態と効果的な支援のあり方について日本とカナダの比較研究を行った。また、国内については経営者能力の高度化に従った必要支援策の変化を確認するとともに、成長初期段階における支援策のあり方を検証した。さらに、高度な経営については、資金需要に焦点を当て、企業的農業経営と金融機関取引の実態を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In recent years, it is expected in farm business polices to encourage proactive farm business development. This study considers the phase-in policy systems which are more effective and which can encourage the proactive farm business development. First, international comparative study between Canada and Japan was conducted to evaluate the actual conditions of supporting policies for business farmers. Second, in Japan, the study confirmed that policy measures have been changed according to the upgrading capability of business farmers, and verified the desirable policy support for farmers at early stage of their business development. As for the forefront business farmers, the study focused on their demands of funds, and revealed the actual situation especially about the relationship between business farmers and financial institutions.

研究分野：農業経営学

キーワード：企業的農業経営 主体的経営改善 政策支援 金融支援 経営改善意欲

## 1. 研究開始当初の背景

1993年に農林水産省により創設された認定農業者制度は、農業者自身が農業経営の面積規模拡大、生産方式の合理化、労働生産性の向上などを柱とする農業経営改善計画を作成し、5年後にそこに掲げた各種目標を達成すべく努力するという意思表示のもと、提出された計画書について、市町村が妥当と判断した者の認定がなされるというものである。そこには、認定農業者に対する低利融資や農地の利用集積などを通じ、担い手を育成しようとする政策意図がある。同制度の各地での認知度は高く、当時の認定農業者数は24万6千人を数えていた(2011年3月)。

一方、認定農業者の経営改善効果には、多くの疑問や批判が示されてきた。その主な論点は、経営改善計画の策定にかかる問題点(自治体間にみられる認定基準のバラツキ、内容の形式化、目標が示されるだけで実現へのプロセスが不明など)、認定された経営改善計画の実行・点検にかかる問題点(計画の達成状況の点検や達成に向けた支援が十分でない、前回計画の未達成となった原因が検証されないまま再認定が行われるなど)。

認定農業者に対する支援の範囲や程度にかかる問題点(支援「完了」の青写真が描けていないなど)であった。

さらに、認定農業者が内包する課題については、2011年3月の行政刷新会議においても取り上げられ、要見直しとの判定が下された。判定の詳細をみると、1)持続的な経営改善に必要なPDCAサイクルの再構築、2)審査基準の見直し、3)集積に向けた取組の支援策の強化といった具体策について早急に検討を行うこととされ、より意欲のある農家にとって有益な制度となるよう見直しが求められた。

この行政刷新会議の指摘については、農林水産省が即応し、2012年3月に認定農業者制度の見直しが公表された。その内容は、1)地域の中心となる経営体を選定するに当たっては「人・農地プラン」との連携ないし整合性を十分考慮すること、2)当科研課題メンバーによる研究成果(挑戦的萌芽研究H23~H24)が積極的に採用された同月公表の「新たな農業経営指標」を活用し、毎年の認定農業者自身による自己チェックを徹底するとともに普及指導センターや農業団体等と連携し、指導・助言を実施するというものであった。しかし、作成された経営指標は小規模家族経営向けの一部のものに限られていたほか、農業経営者の意欲改善に向けた方策として期待される、経営改善状況や達成度に応じた段階的支援施策の構築については着手されていなかった。

このように認定農業者制度は、日本の農業担い手政策の根幹をなす施策として極めて認知度が高く、農業経営者の育成・発展を支える重要な施策体系と位置づけられながらも、農業経営者個々の事情に応じたきめ細か

い支援につながる施策の枠組みとしては、未だ不十分なものとなっていた。

他方、学術面からみれば、農業経営学分野における担い手育成や農業経営発展のための理論研究は必ずしも進んでいなかった。

かつて、新山[1]は、畜産の経営発展モデルとして、生産規模の拡大を志向する農業経営が、企業形態の転換を果たし、その画期を経て事業の多角化や企業グループ化につながる道筋を示し、木村[2]は、副業的家族経営に端を発した経営成長過程が、生業的家族経営や企業的家族経営を経て企業経営に向かう経営成長の枠組みを示した。しかし、農業経営が現在置かれたステージから次のステージへと発展する際のダイナミズムの具体的プロセスが学術上明らかにされたことはなかった。

そこで本研究が重視したのは、梅本[3]が指摘する「経営者マインドの向上」であった。すなわち、今後の担い手育成にとって重要なのは、ビジネスとしての農業など具体的に描かれた目標に向かって不断の経営改善に取り組む際の、経営者マインドや改善意欲を補強する包括的なプログラムの開発であった。なお、農業経営者の意欲の問題については、鈴村[4]が経営者意欲の把握手法について検討を行っていたが、実際の農業経営支援の仕組み方が経営者の意欲にどのように関連し、経営成果をどう左右するかという点については解明されていなかった。

## 2. 研究の目的

本研究は、企業的農業経営育成の観点から、主体的な経営改善の取り組みにつながる農業経営支援方策について、既に本科研課題の研究成果が採用された「新たな経営指標」を活用・発展させつつ、政策支援に加えて民間支援を動員する形での包括的支援方策のあり方を検討することを目的とした。

また、本研究の実施に当たっては、政府の農業担い手政策を推進する農林水産省経営局経営政策課とも緊密な連携を取ることが想定されており、認定農業者のさらなる運用改善やより有効な包括的農業経営支援プログラムの構築など、具体的な政策立案に直接的に資することも重要な目的の一つであった。

具体的には、1)農業経営の改善に向けた取組の内容やプロセス等の実態について、日本とカナダ(主として2013年度にプログラム刷新される予定の「Growing Forward 2」の実施動向に着目)の比較を行いながら検討するとした。このカナダ方式の経営改善プログラム(165項目におよぶ経営改善チェック項目にもとづく対話式の経営改善プログラム)については、日本国内において試験適用し、その効果検証などを実施することも予定していた。

また、2)日本国内の農業経営改善に向けた支援施策体系については、改善効果を高め

るとともに改善状況をきめ細かく管理可能なように、支援体系を「階梯化」する仕組みの構築について検討を行うこととしていた。その際、特に中堅階層以下の経営管理水準である農業経営を対象としたとき、支援方法によって、支援対象とする農業経営者の意欲の増進がどのように図られるかについても併せて検討を行うこととした。

さらに、3)規模や販売金額などが高まり、高度な経営管理水準が求められる経営については、特に金融面に着目した政府による認定農業者向け貸出市場への関与のあり方について、金融機関による融資審査・モニタリングに学びながら検証し、民間金融機関も含めた多様な資金供給者が自由に金融取引に参加できる環境について考察することとしていた。その上で、農業経営発展に対して望ましい金融機関の連携・支援のあり方を提示することとしていた。

### 3. 研究の方法

#### (1) 研究対象と分析視角

まず、本研究の前提として、現在の認定農業者およびその予備軍を表1のように区分し把握する。その上で、それぞれのステージにある経営がどういった過程を辿りながら経営発展を遂げ(ステージ1から2へ、2から3へ)、どういった場合に発展段階の退行を経験するか(高齢化や意欲の減退による規模縮小など)など、経営成長にかかるプロセスのあり方を明らかにする。同表は、現在の認定農業者であっても、実態を伴わない者(当該経営が制度本来の趣旨から外れており、経営者自身に改善の意志がない)は考察対象に含まないが、逆に現在認定農業者でなくても意欲・能力が十分にある販売農家をステージ0と認定した。

一方、農業経営研究では、部門・作目に限定をかけた分析が多くみられるが、本研究においては、その趣旨に鑑み、全ての部門・作目の経営を分析対象とする。

表1 本研究が当初想定した農業経営のステージ区分(詳細は部門などにより異なる)

ステージ	想定販売金額	想定経営数	重視される課題
3	5,000万円以上	約1万	運転資金需要の拡大と金融機関との取引関係
2	1,500~5,000万円	約7万	経営管理の高度化・法人化
1	500~1,500万円	約16万	簿記・栽培記録などの記帳
0	500万円未満		経営管理の基礎の確認

#### (2) 分析項目

本研究では、上述の画期区分を前提にした上で、以下の3つの分析視角を設け、研究参加者が分担して研究を実施した。

1)本研究に先立つ挑戦的萌芽研究では、経営発展段階を踏まえた階梯的支援方策を行う前提として必要とされる「農業経営者の能力の現状を計測するための測定ツール」について特定の調査様式の有用性が認められるなど一定の方向性が見いだされた。そこで、本研究では、主として上記のステージ0からステージ2までの農業経営者を対象とし、先に開発された能力測定手法を用いつつ、農業経営の成長意欲を高めることを目的とした、階梯的ソフト支援の方策をより具体的に検討することとした(鈴木担当)。

2)認定農業者の中でも、トップ層の企業的農業経営(主としてステージ2および3:雇用労働の積極的導入を図り、高度な経営管理と革新を通じ、経営要素の他産業均衡収益及び企業利潤の獲得を目標とする経営)を対象とした上で、政府による認定農業者向け貸出市場への関与のあり方、および民間金融機関も含めた多様な資金供給者が自由に金融取引に参加できる環境を考察し、農業経営発展に対して望ましい連携・支援のあり方を提示することとした(森担当)。

3)カナダの農業経営改善プログラム「Growing Forward」(2013年度より「Growing Forward 2」に刷新される予定)に基づき、同国オンタリオ州・サスカチュワン州政府などが取り組んでいるチェックリストを活用した農業経営者の取り組みの実態把握を行う。そして、どのような農業経営の具体的取り組みが経営改善・経営発展に有効かを検証することとした。また、これに加えて、カナダ版の取り組みチェックリストを日本版に改良し、わが国の農業経営をめぐる内部環境・外部環境にふさわしい取り組み指標の開発、ならびに、各経営改善ステージに応じた取り組みの実態分析および効果検証を行うこととした(内山担当)。

### 4. 研究成果

鈴木は、本研究に先立つ挑戦的萌芽研究において認定農業者を対象とした階梯的支援方策のあり方を研究してきたが、本研究に際しては、分析対象を新規就農者に絞り、就農初期段階における望ましい支援策のあり方を解明した。

分析には全国農業会議所が実施した新規就農者を対象とした悉皆調査である「新規就農者の就農実態に関するアンケート調査」(2013年12月実施)のデータを用い、本科研チームが上記アンケート調査との接続を想定して独自に実施した新規就農者アンケートとの接続分析を行った。その分析から、就農目的別、就農形態別、経営経過年数別にみた必要とされる支援策の特徴を明らかにした。具体的には、本科研により実施したアンケートの中に仕組んだ経営者能力指標に基づき経営者能力因子得点を析出し、これら得点と必要支援策との関係を明らかにした。

分析では、新規就農者を理想中心で就農ま

で長期を要した「理想追求タイプ」と現実的目的のもと短期間に就農した「現実主義タイプ」の二つのグループに分け、それぞれに必要なとされる支援策の特徴を明らかにした。また、新規就農からの経営経過年数に応じて必要支援策が漸次変遷していくことが統計的に確認された。

さらに、因子分析の結果析出されたリーダーシップ因子得点、販売・マーケティング因子得点、財務・経営分析因子得点などいくつかの因子得点を軸に据えた座標表面上において、それぞれの必要支援策の得点の平均値を上記 2 タイプの新規就農者別に分析し、新規就農者のタイプによって必要支援策が大きく異なることを明らかにした。これらのことから、新規就農者向けの支援策の構築は、既に経営基盤が確立した認定農業者と連続的に仕込まれるべきこと、新規就農者に対する支援策の構築にあたっては経営者能力を十分加味した制度設計が望まれることなどが明らかとなった。

森は主に、認定農業者の中でもトップ層の企業的農業経営を主な研究対象とし、研究成果は、以下の通りである。

(a) 農業経営学、農業金融論、中小企業金融論に依拠しながら、農業金融における新たな手法や体制整備の課題を明らかにした上で、多様な農業経営主体に対する農業金融手法を確立するための理論枠組みを提示した。

(b) 農協以外の民間金融機関が積極的に行っている、農業融資以外の農業者への支援の実態と課題をビジネスマッチングに注目して整理し、民間金融機関による農業者への支援のあり方を提示した。

(c) 全ての信用組合・信用金庫・農協に対して、農業融資に関する実態に関するアンケート調査を実施し、協同組織金融機関における農業融資の実態と課題を明らかにした。

(d) 全国の企業的農業経営に対し、農業金融に関するアンケート調査を実施し、民間金融機関との取引における実態と課題を明らかにした。

内山は、カナダにおける農業経営支援施策「Growing Forward 2」の内容を整理するとともに、我が国における農業経営支援施策のあり方について考察を加えた。現地調査を行ったオンタリオ州・サスカチュワン州では、第一に、農業経営の改善に向けたソフト面の支援の重要性と有効性が認識されていること、第二に、農業者による主体的な経営改善の取り組みと民間セクターの活用を重視していることが明らかになった。一方、2州で共通して聞かれた問題点は、民間セクターのアドバイザー料金の高騰である。

これらの内容から農業経営支援政策への含意として次の3点を示した。第一に、農業経営発展に資するソフト面での支援施策の実施体制をいかに構築するかである。従来の普及事業と民間セクターの協働、さらには民間セクターの育成をいかに展望するかが課

題となる。第二に、主体的な経営改善の取り組みの重要性である。我が国でも、「新たな農業経営指標」などの仕組みはあるが、農業経営指標の発展的な改訂、個々の農業経営における改善点と実際の支援内容を同調させる政策プログラム設計も必要となる。第三に、地域の置かれた農業構造や普及体制に応じた農業経営支援体制の構築である。オンタリオ州では、普及組織のマンパワー不足と、トロント都市圏を抱え、多様な農業が展開されている地域特性を反映し、民間セクターを積極的にとりこんでいる。一方、サスカチュワン州では、伝統的な普及体制が一定程度維持されている。我が国において、農業経営の主体的な経営改善の取り組みを伝統的に支援してきたのは、協同農業普及事業であるが、近年では普及指導員の業務多様化や人員減少、民間による農業者支援の拡大、先進的な農業者の増大などの状況変化がある。我が国において農業経営にどのような支援サービスが提供できるのか、普及事業と民間活力のあり方を、農業経営学の見地から改めて検討する必要があること、具体的には、カナダで見られたようなワークショップ形式による支援、農業者同士の情報交換による経営発展支援などを、我が国においても地域の普及体制や農業構造などの状況に応じて取り入れることが検討課題となることを示した。

[1]新山陽子『畜産の企業形態と経営管理』日本経済評論社、1997

[2]木村伸男『現代農業のマネジメント 農業経営学のフロンティア』日本経済評論社、2008

[3]梅本雅「水田作担い手の構造と経営行動」『農業経済研究』82(2)、2010、pp.102-111.

[4]鈴村源太郎『農林水産政策研究叢書第8号 現代農業経営者の経営者能力 - わが国の認定農業者を対象として - 』農文協、2008

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

鈴村源太郎：農業経営管理能力水準に応じた経営支援策に関する分析，農業経営研究，54(2)，(2016)(査読有)掲載確定

森 佳子：肉用牛繁殖部門の経営継承，農業と経済，82(3)，100 - 107 (2016)(査読無)

森 佳子：TPPが島根県の六次産業化に与える影響，NOSEIKEN・島根農政研究会，(369)25 - 29 (2016年3月)(査読無)

岸 郁也・古塚秀夫・仙田徹志・浅見淳之・森 佳子：農地改革と税制改革が農家経済に与えた影響について，農林業問題研究，51(3)，209 - 214 (2015)(査読有)

森 佳子：信用組合における農業融資の現状と課題 信用組合における農業融資の実態と意向に関するアンケート調査結果から，一般社団法人全国信用組合中央協会・国際協同組合記念論文集，( ) 63 - 105 (2015) (査読無)

森 佳子：中山間地域における民間金融機関の役割，島根大学生物資源科学部ミッション研究課題成果報告書，192 - 193 (2014) (査読無)

森 佳子：農協の食肉販売力強化に向けた課題と方向，農業と経済，80(7)，74 - 79，(2014) (査読無)

森 佳子：安定融資への2つの課題，月刊金融ジャーナル，2014年1月号，72 - 73 (2014) (査読無)

内山智裕：カナダにおける農業経営改善支援プログラムの新たな展開 オンタリオ州およびサスカチュワン州を事例として，農林業問題研究 (掲載決定) (査読有)

内山智裕：農業者の世代交代に向けた課題と自治体・JAの役割，農家の友，2014年12月号，98-100 (2014) (査読無)

内山智裕：カナダにおける農業経営改善支援プログラムの動向 3州を事例とした比較分析，農業経営研究，51(1)，149-154 (2013) (査読有)

#### [学会発表] (計3件)

鈴村源太郎：新規就農者に対する支援実態と担い手向け段階的支援方策の必要性、大会名称：平成27年度日本農業経営学会研究大会、2015年9月、開催地：北海道大学

森 佳子：企業の農業経営をめぐる農業融資の動向と展望 - アンケート調査に基づく検討 -、大会名称：平成27年度日本農業経営学会研究大会、2015年9月、開催地：北海道大学

内山智裕：カナダにおける農業経営改善支援プログラムの新たな展開、大会名称：平成27年度日本農業経営学会研究大会、2015年9月、開催地：北海道大学

#### [図書] (計5件)

鈴村源太郎：認定農業者の経営管理に関する現状分析と課題，李哉玄，内山智裕，鈴村源太郎，八木洋憲編，『農業経営学の現代的眺望』，日本経済評論社，135-149 (2014)

鈴村源太郎：バイオビジネスの経営組織と発動要因としての経営者能力，木原高治他編『バイオビジネス11 地域共生と事業多角化の挑戦者』，家の光協会，148-158 (2013)

八木宏典・内山智裕他：今後の農業技術開発・普及機能を考える，公益社団法人大日本農会，206-223 (2014)

井上憲一・森 佳子：資源循環型の大規模畜産経営による産地再編 組織間連携による経営発展と地域貢献の両立，八木宏典・佐藤了・納口るり子編『産地再編が示

唆するもの』，農林統計協会，274 - 287 (2016)

森 佳子：“農業金融における貸出手法と企業の経営の会計情報の整備・支援”，谷口憲治編『地域資源活用による農業振興』，農林統計出版，251 - 271 (2014)

#### [産業財産権]

出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

#### [その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

鈴村源太郎 (SUZUMURA, Gentaro)  
東京農業大学・国際食料情報学部・准教授  
研究者番号：90356311

##### (2) 研究分担者

森佳子 (MORI, Yoshiko)  
島根大学・生物資源科学部・准教授  
研究者番号：40346375

内山智裕 (UCHIYAMA, Tomohiro)  
東京農業大学・国際食料情報学部・准教授  
研究者番号：80378322

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：